

# 衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.2.24 第 171 回国会第 7 号

2月24日(火) 第7回の委員会が開かれました。

- 1 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律案（内閣提出第4号）  
所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）
- ・与謝野財務・金融担当大臣、金子国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
  - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 鈴木 克 昌君（民主）

- ・大臣はTV番組において、消費税率をゼロにするという提案に対し「検討する」と発言したようだが、本当に検討するのか。
- ・2011年度までにプライマリーバランスを黒字化するという目標が達成困難であるのなら、それを取り下げて新しい目標を設定すべきではないか。
- ・中小企業の法人税に係る軽減税率の引下げ幅は不十分であり、もっと思い切った施策を講ずるべきではないか。

## 階 猛君（民主）

- ・規制緩和と小さな政府を目指す構造改革路線は、誤った考え方だったと思うが、大臣はどう考えるか。
- ・国民負担率については、社会保障給付も考慮した実質的な負担率で諸外国との比較をすべきではないか。
- ・財政再建目標としては、プライマリーバランスの黒字化よりも政府債務の対GDP比率の引下げの方が適切ではないか。

## 和田 隆 志君（民主）

- ・財政出動の必要性が叫ばれる中で財政健全化を訴えることには矛盾があるのではないかと。
- ・租税特別措置の各項目それぞれについて個別に検証し審議する必要があるのではないかと。
- ・道路整備の進行状況が地区ごとに大きく異なっていると考えるが、これまでどのように財源配分の検証が行われてきたのか。
- ・財政投融资特別会計の金利変動準備金の適正水準をどう考えるか。

## 佐々木 憲 昭君（共産）

- ・景気が悪化する中、大企業は株式配当金を増やす一方で労働者の賃金はカットしているが、この株主優先・労働者軽視の実態について大臣はどう考えるか。
- ・証券優遇税制による税収の減収額はいくらか。富裕層を優遇する減税措置は廃止するべきではないか。
- ・国税当局の差押えにより、労働者賃金の未払いが懸念されるような事例が見受けられるが、労働債権を守ることを重視した税務行政を行うべきではないか。